

田中まさたけ

正 剛

<http://masatake.jp/>

田中まさたけ

検索



市政・市議会報告

“聖域”を守り続ける市役所の“改革”

今春の学校の臨時休業の影響で、夏休みを大幅に短縮して学校に通った西宮の子供たち。

一方で、給食調理室の環境を理由に、公務員である給食調理員の「本来業務」の放棄を許した西宮市。

また、経常経費に占める人件費の割合が、中核市54市の中でダントツ1位である西宮市。

人件費高騰の要因の一つである「直営」体質を「聖域」としているようでは、真の改革はできません。

このような時こそ、市民の皆さんには「市の政治」にも目を向けてもらいたいとの思いで、このチラシをお届けします。

税金の使途

高すぎる人件費。聖域なき改革が急務です。

■経常経費に占める人件費割合は中核市最多

西宮市の令和元年度決算の人件費（一般会計分）は、前年度より約4億円増加し、352億円となりました。そして、全国の自治体と比較すると、平成30年度の経常経費に占める人件費の割合は、西宮市と同じ中核市（54市）の中で最も高く、唯一30%を超えています。一方で、中核市の中で最も優れた行政サービスを市民に対して提供できているかと言えば、残念ながら、子育て支援政策を始めとして、そこまでの評価は頂いていません。顕著に表れた一例として、市立小中学校における夏休み短縮期間中の学校給食の対応が挙げられます。この件につきましては、中面で詳細を掲載しますが、議会から何度も指摘を受けながら、歴代市長が給食調理の直営体制を改革しようとせず、見過ごしてきた

結果、子供たちが犠牲になったのです。

■公務員でなければならない仕事を厳選すべき

「直営」とは公務員が直接業務を担うことを呼びます。これまで学校給食調理業務を聖域とし、直営を続けてきた西宮市ですが、調理室の環境を理由に、雇用している公務員の本来業務を放棄させるようでは、直営体制の価値はありません。また、西宮市は約10年ぶりに、「行政経営改革」という名の市役所改革を打ち出しましたが、市長が「聖域」を黙認し、目を背け続けている限り、「改革」という言葉は、公務員が厚遇を受け続けるための隠れ蓑になるだけと言っても過言ではありません。将来を見据え、公務員でなければならない業務を厳選して人件費を削減すべきなのです。今後も、市民の利益を考えて追及してまいります。

公務員が担っている学校給食の調理 調理を伴わない「簡易給食」を実施した原因

■パンと牛乳とチーズという簡易給食

西宮市では、市立小・中学校の夏休みが大幅に短縮され、その間、午前授業にして中学校では給食を実施せず、小学校では希望者に対して有料の簡易給食を提供することが突然発表されました。簡易給食のメニューは、毎日パンと牛乳、日替わりでチーズかゼリー等が添えられるという内容です。

市教育委員会は、調理した「おかず」を出さない理由を、給食調理室のメンテナンスのためとしましたが、建替え事業が始まる小学校1校を除くと、大半が2、3日で終わる作業ばかりでした。つまり、夏休み短縮期間中を午前授業にして、通常給食を実施しなかった理由は、市が、調理員の職場環境と体調管理に配慮し、高温の調理室で調理をさせなかったことであることは明白です。

■給食調理員の状況（平成 30 年度）

	平均年齢	人数	平均給料／報酬
正規職員	50.2才	73人	718万円
嘱託職員①	61.1才	22人	454万円
嘱託職員②	46.1才	202人	318万円

給食調理 人件費合計	15億8185万円	
給食実施回数(平均)	小学校	183日
	中学校	177日

■学校給食にかかる人件費は税金で対応

学校給食は、調理業務の人件費に約15億8000万円の税金を投入し、小学校で183日、中学校で177日実施しています。そして、今年度は臨時休業により、すでに約40日分の給食がなくなり、「簡易給食でも、ないよりはありがたい。」との声も届くほど、学校給食が果たす役割は大きくなっています。

私は、市議会一般質問において、小学生の昼食として、簡易給食の献立はエネルギーも栄養も大幅に不足していることを指摘し、暑い中で調理員に本来業務である調理をさせたくないのであれば、せめて各学校周辺の小売店等から総菜を調達し、

おかずを添えるよう提言しました。しかし結果は、8月の2週間、毎日、ポールウインナーを2本追加するという対応にとどまりました。

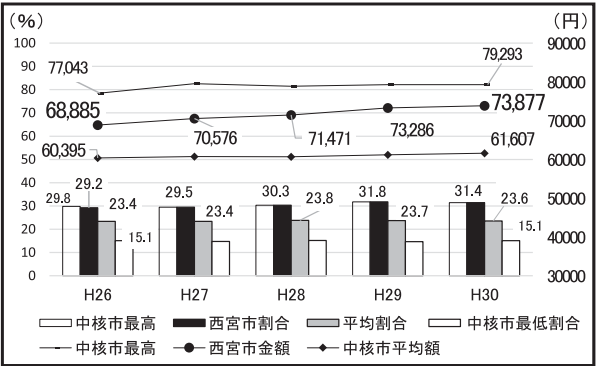
■調理業務を公務員が担う意義とは

箕面市など調理業務を民間委託している自治体では、夏休みの短縮期間中も普段通りの給食が提供されました。民間委託をした方が、安全かつ安定的に給食を提供できることが証明され、直営体制の西宮市が劣っていることが明らかになったのです。また、民間に委託して経費を抑制できれば、調理室のエアコン整備も促進できます。これまで私は、民間委託の導入を提案してきましたが、市は、学校給食を聖域にして、頑なに直営にこだわり、その結果、質を落としてきたのです。今後も、市及び教育委員会の意識改革を求め、民間委託について議論してまいります。

■臨時休業中の昼食支援もアイデア次第

今春の一斉臨時休業の間、様々な工夫により、子供たちの昼食を提供した自治体がある中で、西宮市は、調理室と公務員である調理員を活用せず、直営のメリットを全く活かそうとしませんでした。ですので、秋以降に、再び臨時休業を余儀なくされた際には、地域の飲食店とも連携し、子供たちへの昼食提供を実施するよう提案しました。

■人件費の中核市比較



折れ線グラフは、人口1人あたりの人件費及び人件費に準ずる費用で、●が西宮市、◆は中核市平均。西宮市は年々増加。棒グラフは、経常経費に占める人件費の割合で、■が西宮市で一番左が最高値。4年連続で西宮市が最高値(トップ)。

行政経営改革前期実行計画を策定。しかし。。

昨年度から西宮市は、行政経営改革に取り組むとし、令和2年5月に、「西宮市行政経営改革前期実行計画」を策定し、78項目の改革を掲げました。しかし、具体性に欠ける項目が多く、「改革」が目的化し、改革の先に求める「成果」や「市民の利益」が置き去りにされた内容になっています。

私は、初当選から17年間、市議会の存在意義を問い続けるとともに、お役所仕事の解消、縦割り行政の打破、市職員の意識改革について、様々な政策議論の中で問題提起を続けてきました。また、16年前に「鳴り物入り」で登場した行政経営改革は「真の改革」とはならず、その原因は、「事業をやりっ放しにする習慣」を放置したことと、「聖域」をつくり、守り続けてきたことであると感じてきました。

財政効果など具体的な数値目標がない今回の計画では、改革の成果について検証ができません。

また、民間委託の推進や総人件費の抑制の項目には具体性がなく、「聖域」を守り続けようとする姿勢の現れとも受け取れます。これでは、真の改革は期待できず、「単なるパフォーマンス」と言わざるを得ません。

今後、学校給食調理業務の民間委託による質の向上及び職員の意識改革、公立保育所の民営化と公立幼稚園の縮小による総人件費及び施設管理経費の抑制、公立幼稚園跡地への民間認定子ども園の誘致による待機児童の解消など、具体的な「聖域なき改革」について議論してまいります。



←大谷記念美術館
毎年約1億4000万円前後の補助金を投入して運営されています。経営改善が課題です。

市議会一般質問

要介護認定作業の透明性の欠如を指摘。

要介護認定は、調査員が対象者から生活状況を聞き取り調査し、その結果をコンピューターが判定します(1次判定)。その後、介護認定審査会において、主治医意見書等を勘案し、審査会委員が最終決定します(2次判定)。そして、この2次判定の介護度が、1次判定結果より引き下げられた件数(軽度判定)の割合が、全国で7番目に多かった(平成28年度)ことが新聞に掲載されました。以前より、状態に大きな変化がないにもかかわらず、認定の更新時に介護度が下がり、判定について説明を求めても、明確な回答がなされないとの指摘が寄せられていました。

そこで、市に対して資料請求をしたところ、平成30年度は下図のとおり、1次判定とおりの件数が6割に満たない状況が判明しました。つまり、人による判定が認定に影響を及ぼしているにもかかわらず、当事者に全く根拠が開示されていないのです。そこで、市議会一般質問において、透明性の向上と説明責任を果たすよう求め、今後の対応を問いました。市は、「定められた基準に基づいた判定がなされるよう、介護認定審査会に働きかけている」と回答しました。今後も、透明性の向上について、動向を追ってまいります。

■平成30年度要介護認定結果と1次判定結果との比較

認定結果	件数	割合	軽度変更の内訳	件数	割合
軽度変更	4,393	25.8	新規	1,593	36.3
重度変更	2,870	16.9	更新	1,966	44.7
1次判定とおり	9,739	57.3	区分変更	834	19.0
合計	17,002		合計	4,393	

←再申請もできるのですが、平成30年度は、再申請された件数が95件あり、そのうち、8割の方の判定が上がっていたことも判明しています。透明性の向上が急務です。

市立中央体育館の再整備事業が保留に。

■新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、来年度以降の財政状況の悪化が見込まれ、「西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業(概算整備費用約126.6億円)」の入札が実施直前に中止されました。これまで多くの時間と税金を使って慎重に検討し、事業の必要性と整備内容の妥当性が認められた事業を、急遽1年以上も保留すると市は発表したのです。そして、来年度に事業実施の可否を再検討するとしていますが、可否の判断基準や方針、具体的影響については全く説明されていません。中央体育館は災害時に避難所となる施設でもあり、築後50年以上が経過していることから、利用者の安全性や機器の故障など影響が懸念されます。さらに、事業を中止した場合の体育館の耐震化等代替案の検討には、さらに



数年を要する可能性があり、9月現在、市に説明を求めています。

■統合新病院の建設計画は進行中

県立西宮病院と市立中央病院の統合新病院の建設(総事業費386億円)については、基本計画の内容を一部変更し、感染症対応病院とすることになりました。兵庫県との事業とは言え、新病院の整備費と現中央病院の清算費用を合わせると、市の負担は100億円を超えると見込まれていますが、今のところ事業は継続しています。

■財政の悪化が見込まれ見送る事業

その他、令和2年度に調査や基本構想の策定が予定されていた事業のうち、保留された事業は以下の事業です。いずれも、保留事業に選定された明確な理由は示されていません。

- ・市営住宅のうち、市営江上町住宅建替事業
- ・丸山線整備事業(周辺地区整備事業)
- ・阪急武庫川新駅設置事業
- ・甲東瓦木地区及び武庫川新駅周辺整備事業
- ・西部工場解体整備事業
- ・街路事業のうち、今津西線
- ・阪急電鉄神戸本線連続立体交差検討事業
- ・(仮称)越木岩センター整備事業
- ・甲子園浜多目的グラウンド整備事業

約束のかたち:「市政・市議会報告」の発行の継続

このチラシは、単なる広報やPR誌ではなく、市民の声を聴ききっかけとなる広聴のためのチラシでもあり、選挙前だけではなく定期的に作成してきました。このチラシを見て、掲載内容以外のことも含めてご意見を寄せてもらっています。すぐには実現できないことも多いですが、だからこそ、今すぐ着手しなければならないこともあります。諦めずにご意見や情報をお寄せ下さい。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

profile

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市会議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■担当委員会:民生常任委員会委員長 ■政党:自由民主党

■市議会での主な役職:厚生常任委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、フレンテ問題特別委員長(2期3・4年目)、病院問題特別委員長(3期1・2年目)、阪神水道企業団監査委員(3期3年目)、西宮市議会副議長(3期4年目)、建設常任委員長(4期2年目)、第88代西宮市議会議長(4期3年目)、民生常任委員長(4期4年目、5期2年目)



田中まさたけ 西宮市議会議員

■59号:子供の「育ち」のための支援。

不登校対策、幼児教育、子育てひろば、スポーツクラブ21、つどい場づくりについて掲載。

■60号:中立な情報の開示と伝達手段

新型コロナウイルス感染症対応、教育のオンライン対応、介護環境の把握について掲載。



→スマホの方は、こちらからバックナンバーをご覧ください。